

令和7年（2025年）度行政評価シート

令和 7 年 6 月 20 日

評価者	健康福祉部長 鷲尾 礼弁
-----	--------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	4-(6) スポーツ・レクリエーション	施策の方針	4-(6)-①スポーツ・レクリエーションの推進
目標とするまちの姿	総合体育館やスポーツ広場の整備が進み、競技スポーツが活性化することで、市民のスポーツへの関心が高まっています。また、身近な場所で気軽にスポーツ・レクリエーションに取り組める場が整備され、市民の運動習慣が向上し、健康寿命が高まっています。			
主な取組	(1)市民スポーツ・レクリエーションの推進 市民が身近な場所で気軽にスポーツイベントに参加することで、スポーツを習慣化するためのきっかけづくりの提供や情報提供などを行います。また、障害者スポーツの推進を図るとともに、自然とふれあいながら行うウォーキングやマリンスポーツなどの野外活動の普及・奨励に努めます。 (2)スポーツ環境の整備 すべての市民が自ら生涯スポーツを継続できるよう、体力・健康づくり教室や運動・体力相談事業などのイベントや教室を開催し、気軽に楽しめる環境の整備を行います。 また、アマチュアスポーツや生涯スポーツの振興を支える団体を支援、育成するとともに、スポーツ活動を支援・指導する担い手を育成します。 (3)競技スポーツの推進 市民が競技を行う上で目標となる市民大会等を開催する他、競技者の裾野を拡げるための教室を実施します。 また、ジュニア世代を対象にトップアスリートやその指導者から指導を受ける機会を提供することで、幼少期から競技スポーツへのきっかけづくりを支援します。 (4)スポーツ施設の管理・整備 既存のスポーツ施設のバリアフリー化を行うとともに、市立小中学校の体育館・プールの開放など、市民が気軽にスポーツやレクリエーションを楽しめる環境を整備します。 また、市民大会を円滑に開催することが可能な施設の整備を目指します。			

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

- ・オリンピックやパラリンピックの機運を高めるため、オリンピック・パラリンピアンとの交流事業を実施する。
- ・障がい者スポーツへの理解を高めるための事業を実施する。
- ・民間施設の借用・県や他市町との広域利用も含め、市民が気軽にスポーツを楽しめる環境を整備する。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	313,851	298,626	273,075	335,775	288,651	
人件費	50,436	50,506	49,038	48,298	56,831	
総事業費	364,287	349,132	322,113	384,073	345,482	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	健福-58	保健体育運営事業		9,310	13,404	22,714	現状維持	A	現状維持
	健福-59	各種スポーツ行事事業		11,842	12,618	24,460	現状維持	A	現状維持
	健福-60	学校体育施設開放事業		36,988	12,618	49,606	現状維持	A	現状維持
	健福-61	体育施設管理運営事業		223,558	13,438	236,996	現状維持	A	現状維持
重	健福-62	体育施設整備事業		6,953	4,753	11,706	現状維持	A	現状維持

4. 評価対象年度の主な実施内容

・オリンピックやパラリンピックの機運を高めるため、徳洲会体操クラブ所属の日本代表選手及び車椅子バスケットボールの元日本代表選手との交流事業を実施した。
 ・障がい者スポーツへの理解を高めるため、市内小学校において車椅子バスケットボールの体験会を実施したことに加え、パラサーフィンの体験事業も実施した。
 ・湘南アイパークグラウンドの利用再開の調整を進め、市民がスポーツを楽しめる環境の拡大に努めた。

※実施できなかった事業とその理由

5. 成果指標

成果指標①		1回30分以上、週1回以上運動している市民の割合					出典	市民アンケート調査		
	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
初期値	44.4	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	%	
		実績値	未実施	47.8	47.7	52.2	53.7			
		達成率	—	79.7%	79.5%	87.0%	89.5%			

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

日常のスポーツ実施率の成果指標とした1回30分以上、週1回以上運動している市民の割合は、前回調査に比べ上昇した。なお、目標値には届いていないため、引き続きスポーツ・レクリエーション事業を着実に実施していく必要があると考える。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

鎌倉市民にとって身近な海でのスポーツ(マリンスポーツ)を体験したり、ウォーキングなど取り組みやすいスポーツのイベント等を実施することで、スポーツが習慣化することへの一助になった。また、ジュニア期からアスリートを目指すことを目的とした技術指導等の教室等を開催することで、競技スポーツへのきっかけづくりを行った。さらに、学校施設の開放や民間グラウンドの利用再開の調整を進めることにより、身近でスポーツを行える環境を整えた。これらの事業を実施したことにより、市民の運動習慣向上に寄与した。今後も、スポーツ・レクリエーションの推進に必要な事業であることから継続して実施する必要がある。

8. 今後の方向性

- ・日常のスポーツ実施率60%をめざし、引き続き、市民が身近なところで気軽に参加でき、自ら自主的にスポーツ・レクリエーションが楽しめる環境の整備に努めていく。
- ・スポーツ教室やイベントの開催に当たっては、スポーツをする習慣のない市民も参加しやすい内容にするため、スポーツ団体(種目別協会や地区スポーツ振興会、スポーツ推進委員連絡協議会など)と積極的に連携していく。
- ・競技スポーツ等の推進を図るため、大会の開催が可能な施設の整備の実現に努めるとともに、整備にあたっては深沢地域整備課等、関係課と連携して検討を進める。

9. 今年度(評価年度)の目標

- ・市民がスポーツに親しみ、楽しみながら、健康的な生活を営めるまちの実現に向けて、市が計画的に施策の推進を図るため、既存のスポーツ振興基本計画を改定する。
- ・身近な場所で気軽にスポーツ・レクリエーションに取り組める場を整備するため、市のスポーツ施設のあり方をまとめる基本方針の検討を進める。